



刊行事業の行われる期間	平成26年1月～平成27年12月
-------------	------------------

当該刊行事業を実施した期間を含む、最新の予算書を作成した会計期間を記入すること。(※注1・2)

刊行事業の行われる会計期間の決算の承認時期	平成28年 3月
-----------------------	----------

当該刊行事業を実施した期間を含む決算書の承認時期を記入すること。(※注)

刊行事業に関する支出見込	支出見込額(平成26年4月～平成27年3月)
印刷製本費	10,000,000円
論文校閲費	1,000,000円
編集委員会旅費	150,000円
編集委員会謝金	500,000円
編集委員会会議費	30,000円
消耗品費	80,000円
郵送料	560,000円
人件費	16,000,000円
合計(D)	28,320,000円

該刊行事業を実施した期間を含む、最新の予算書に準じて、補助事業期間内(4月～3月)で記入すること。

刊行事業に関する収入見込	収入見込額(平成26年4月～平成27年3月)
科学研究費補助金(学術定期刊行物)	3,000,000円
会員会費収入	9,520,000円
刊行物売上収入	2,000,000円
別刷代収入	1,500,000円
論文投稿料収入	2,300,000円
刊行物広告料収入	9,000,000円
その他補助金収入	1,000,000円
合計(E)	28,320,000円

(E) - (D)	0円
-----------	----

※注1 この記入例では、学会の会計期間は1～12月と仮定しています。研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の補助事業期間は平成26年4月～平成27年3月で、この期間に毎月刊行を行うと仮定した場合、学会の会計期間は26年度(平成26年1月～平成26年12月)と27年度(平成27年1月～平成27年12月)の2期にまたがるため、このような記載となっています。なお、平成26年12月までに補助対象の刊行を完了する場合は平成26年度のみ記載で構いません。その他の会計期間(10月～9月等)でも同様の扱いとなります。

※注2 学会の会計期間は4～3月である場合は、研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の補助事業期間と合致するため平成26年度のみ記載で、収入・支出見込も予算書等をそのまま記載していただけます。